

地域金融調査レポート NO.1 (2016 年 9 月)

調査レポート名	三銀レポート No.42 経済情報レポート
発行機関	第三銀行 経済研究所
発行時期	2016 年 9 月
抜粋箇所	P22～25「消費動向に関するアンケート調査」

第三銀行経済研究所が平成 28 年 9 月に発行した『三銀レポート No.42 経済情報レポート』には、当地域の消費動向に関するアンケート調査があり、その中で特に商工会小規模事業者の皆様に関係すると思われる個所を抜き出して、以下のようにまとめましたので参考にして下さい。

1. 調査方法の概要

- (1) 調査方法: 三重県内店舗 64 店舗での 1000 人に対するアンケート調査
- (2) 調査時期: 平成 28 年 6 月中旬
- (3) 有効回答者数(率): 977 名(97.7%)
- (4) 回答者の属性

	29 歳 以下	30 歳～ 39 歳	40 歳～ 49 歳	50 歳～ 59 歳	60 歳 以上	合計	構成比 (%)
男 性	65	65	71	78	74	353	36.1
女 性	122	114	170	128	90	624	63.9
合 計	187	179	241	206	164	977	100.0
構成比(%)	19.1	18.3	24.7	21.1	16.8	100	—

2. 調査結果の概要

(1) 現在の生活の満足度

- 26 年 6 月調査に比べて、満足度合いが高まり、不満度合いが減少している
- 「満足」と「ほぼ満足」を合わせると 68.1% と、7 割近くの人が現在の生活にほぼ満足している。2 年前の調査と比較しても、「満足」という人は増加している。
- 景気は緩やかながら回復傾向が続いており、家計の収入も 全体的にはやや増えているとみられ、暮らし向きについては改善しているようである。

	満足	ほぼ満足	やや不満	不満
28 年 6 月	10.7%	57.4%	26.7%	8.1%
26 年 6 月	9.7%	47.2%	35.0%	5.2%

(2) 将来の暮らし向き

- 約半数の人が、「く変わらない」と回答し、現在の生活については概ね満足しているという人が多い。
- 景気の先行きや老後の生活など、将来については不安を感じる人の方が多くなっている。

良くなる	変わらない	悪くなる
13.9%	49.0%	37.1%

(3) 老後の経済面での不安

- 老後の生活を心配する理由としては、「医療・介護の負担増」と「年金の支給」をあげる人が多い
- 「貯蓄が少ないこと」「年金支給までの雇用・収入」「退職金の支給」をあげる人もいる。
- 20～40 歳代では「年金の支給」を不安視する人が多く 50 歳代では「年金支給までの雇用・収入」
- 60 歳代では「医療・介護の負担増」を心配する人が多くみらる。

それほど心配していない	多少心配	非常に心配	わからない
11.9%	47.1%	35.7%	5.3%

(4) 生活必需品や日用品への支出

- 生活必需品への支出について「減らしている」人は、リーマンショック後の平成 21 年 6 月時点の調査では 5 割に達していたが、27 年の調査では 1 割にまで減少した。しかし今回調査では、日用品への支出はやや伸び悩んでいる。
- 先行きについては、大きく節約傾向が強まる見通しとなっている。「減らす」という人は男性より女性が多く、主婦層を中心に日用品について再び節約意識が強まる見通し。

	増加	変わらない	減少
今後の見通し	7.2%	72.5%	20.3%
28 年 6 月	27.4%	60.3%	12.3%
27 年 6 月	33.8%	56.3%	9.9%

(5) 家電など耐久消費財の支出

- 家電など耐久消費財への支出については、27 年と比べてやや減少している。
- 一昨年の消費増税後に需要が落ち込んだが、耐久消費財に対する消費意欲は依然として回復していない。
- 先行きについてもほぼ横ばいで、低水準の推移が続く見通し。

	増加	変わらない	減少
今後の見通し	14.0%	63.3%	22.8%
28 年 6 月	15.5%	58.0%	26.6%
27 年 6 月	16.2%	61.8%	22.0%

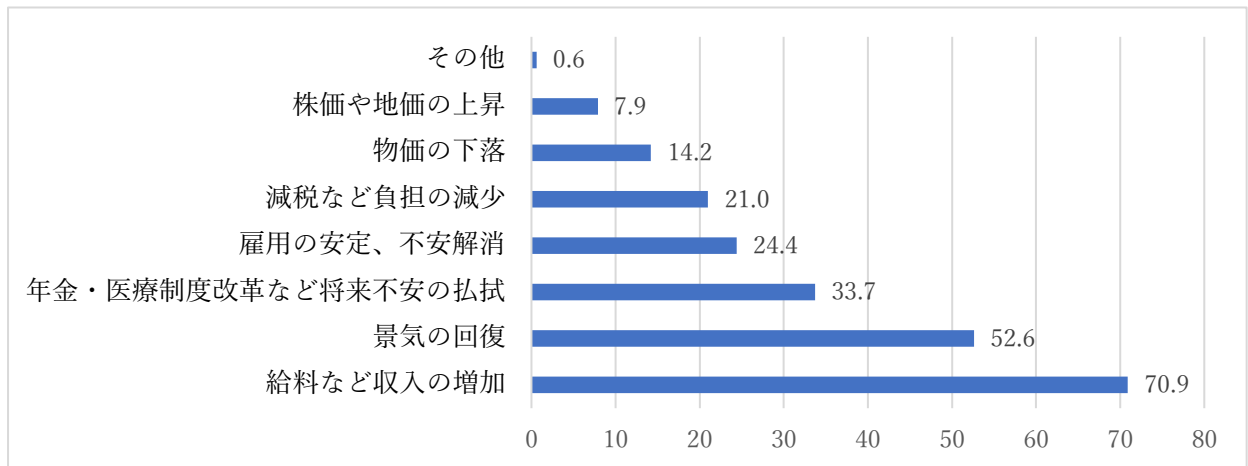
(6) 趣味・レジャー旅行などの支出

- 趣味・旅行・レジャーへの支出については、「モノ」よりも「コト」消費を重視する流れのなかで、昨年までは増加していたが、今回調査ではほぼ横ばいとなっている。
- 先行きについては、減少に転じる見通しで、耐久消費財と比較しても「増やす」人は少なくなっている。
- これまで比較的好調だった趣味・旅行・レジャー消費にも、節約傾向が広がる可能性が出てきている。

	増加	変わらない	減少
今後の見通し	4.6%	71.4%	24.0%
28 年 6 月	11.5%	66.3%	22.2%
27 年 6 月	19.2%	52.7%	28.1%

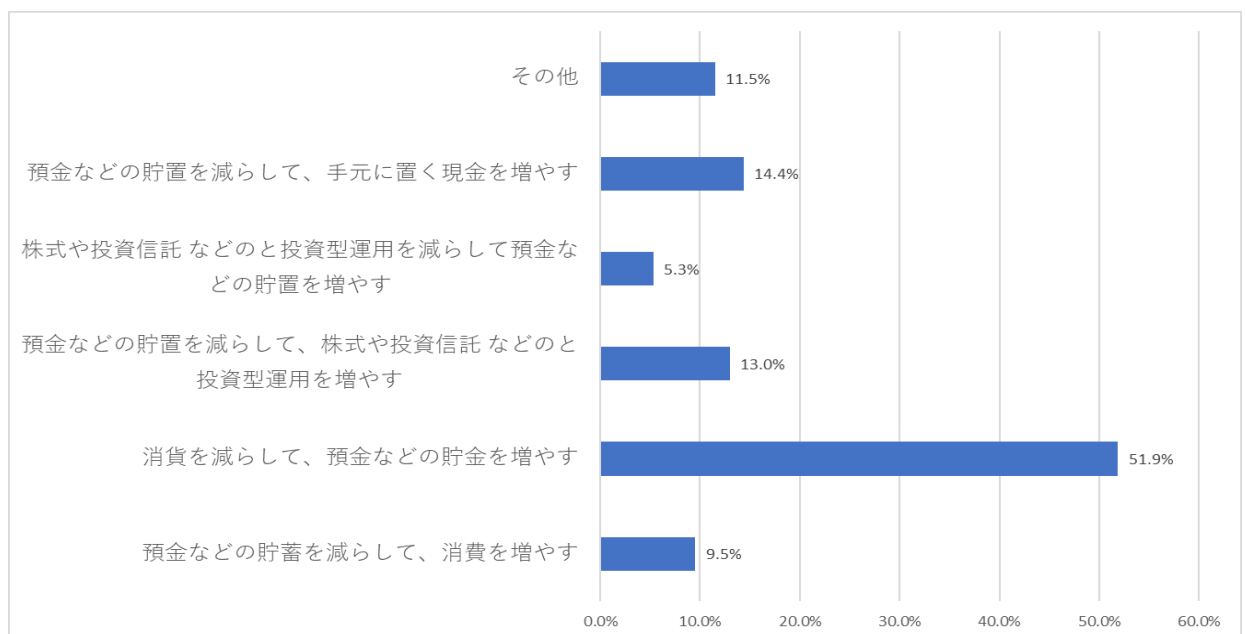
(7) 購買意欲向上に必要なこと

- 消費意欲が高まるためには「給料など収入の増加」と「景気の回復」が必要だとする人が多数を占めた。
- 「年金・医療制度改革など将来不安の払拭」や「雇用の安定」がこれに続いている。
- 「物価の低下」や「株価や地価の上昇」をあげる人は少数となっている。



(8) マイナス金利導入で今後の消費や貯蓄の動向

- 「消費を減らして貯蓄を増やす」という人が多数を占め、「貯蓄を減らして消費を増やす」人を大きく上回っている。
- 「手元におく現金を増やす」人も一定数みられる。また、「預金を減らして株式や投信を増やす」という人はそれほど多くない。
- マイナス金利政策の狙いの一つである消費拡大効果は今のところみられず、逆に「将来に備えて節約し、貯蓄をもっと増やしておこう」と考える人が多くなっているようである。



※詳しい資料は、三銀レポート No.42 経済情報レポート(第三銀行 経済研究所)を参照してください。